

効果検証シート

総合戦略プロジェクト名	アワビ養殖の確立と企業経営による雇用創出プロジェクト		
事業名称	アワビ養殖の確立と企業経営による雇用創出プロジェクト		
プロジェクト概要	低コストアワビ養殖技術の確立と民間企業体による事業化を実現するため、3つのフェーズに分け事業を進める。 第1フェーズはアワビ養殖で課題となるコスト削減について、当町種苗センターが主体となり、三重大学、三重県水産研究所、増養殖研究所、三重県水産事業団、民間企業等と連携し、①優良種苗の育種および生存率の向上、②成長効率を上げるための生育条件の探求、③安価で飼料効率に優れた餌料の開発、④ランニングコスト削減に向けた装置の開発などに取り組む。 第2フェーズは地方創生加速化交付金を活用して当町を中心に設立予定の「みなみいせ商会（仮称）」が主体となり、アワビ養殖事業の実施、販路開拓、加工品開発、「伊勢アワビ」ブランド化などに取り組む。 第3フェーズはアワビ養殖の規模拡大や産地化を進めるため、町内水産事業者、資本力のある企業、商社等による民間企業体を育成し、大規模なアワビ養殖事業につなげる。これらの取り組みにより、国内はもとより加工品の海外輸出も視野に入れたアワビ養殖をビジネス化し若者の雇用の場を創出する。		
事業概要 実施内容	南伊勢町では、古くから沿岸漁業の一つとしてアワビ漁が盛んに行われているが、海洋環境の変化や磯焼けなどさまざまな要因による資源量の減少により漁獲量も激減している。南伊勢町ではアワビの資源の回復のため栽培漁業の推進を行ってきた。 アワビ生産は町立の南勢種苗センターが基点となり、これまでに放流事業（稚貝15mm）を購入し中間育成後、放流を介して中間育成技術を確認した。また4年ほど前より種苗生産技術の導入を行い、現在、種苗生産技術の確立に尽力しているところである。 このアワビ生産技術と養殖技術の早期確立のため、平成28年度より「地方創生推進交付金」によるアワビ養殖推進プロジェクトでアワビ種苗生産およびアワビ養殖における山積する課題点の解決を進めることとなった。 平成29年度 ・南勢種苗センターと三重大学等の研究機関が協力し、低コスト生産につながる研究・実証を進める。 研究内容 「優良種苗育種作成への支援」、「生存率向上への支援」、「安価な飼料開発」 ・諸事情により遅延している適温の地下海水が得られる阿曾浦地内へ陸上養殖施設を整備する。 ・陸上施設に1万個のアワビ種苗を収容しアワビ養殖試験を行う。 ・陸上養殖施設においてオリジナル飼料での生育試験を行う。		
事業費	H28(繰越分):15,815千円 H29:18,087千円		
重要業績指数 (KPI)	指標名	目標値	実績値
	養殖アワビ産業での雇用者数	0人	0人
	町種苗センターでの現状の生育方法に比べた新たな生育方法による成長率の向上割合	2%	0%
	地元水産物を使った良質で安価な配合飼料の開発・製造装置開発・製造体制の構築	配合飼料試作の完成	配合飼料実用化における生育試験
事業全般に対する評価	アワビの試験養殖を開始しており、事業の進捗を鑑みると、「事業の効果」と「住民ニーズ」の項目を「ー」から「B」に修正する。また、自己評価における、総合評価の「B」は妥当である。		
事業の今後の進め方等について意見	南伊勢町産アワビをブランディングしていくために、みなみいせ商会と連携し経営実証等を行うことや、オリジナルの飼料については、周辺地域のものを原材料に使用する等のストーリー性の検討、養殖技術については、優良な種苗を生産する技術をさらに高めて頂きたい。		

効果検証シート

総合戦略 プロジェクト名	小中高大連携型人材育成を核としたグローバルビジネス創出・若者定住プロジェクト		
事業名称	小中学校におけるふるさと教育		
プロジェクト概要	三重県内で最も人口減少率・高齢化率の高い南伊勢町では教育環境や就業環境の不利さから、若者の町外への流出が進学・就職時に集中しており、1960年をピークに人口は減少し続けている。 これらの背景から、総合戦略では「若者定住」を基本方針に掲げ、小中学校ではふるさと教育を実施し、高校・大学・事業者の連携によるビジネスマインドを有する地域活躍人材の育成を一貫で行うとともに、これらの人材の雇用を確保するため、みなみいせ商會を設立し、グローバルビジネスを創出・展開する仕組みを構築する。		
事業概要 実施内容	本町では、児童生徒の個性と能力を伸ばし、心豊かにたくましく今を生き、未来を拓く子どもたちの育成を目指している。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によれば、南伊勢町の15歳未満の人口は平成27(2015)年の860人が平成57(2045)年には111人程度まで減少すると推計されているように、今後、著しく児童生徒数が減少すると見込まれることから、小規模校における教育や地域に根ざした教育の研究を進めるなど、一層の充実を図る必要がある。 従来からも、地域の教育力を活かした取組を通して、家庭や地域社会で子どもたちが、様々な活動、体験を行っているが、今後も子どもたちの輝く未来に向けて、子どもたちが郷土を愛し、ふるさと南伊勢町に希望と誇りが持てるよう教育活動をさらに積み重ねて行く。 また、就職、進学時に若者の流出が集中していることと、南伊勢町の主要産業である水産業への関心も薄れてきていることを踏まえ、小中学校の児童生徒に水産業の体験をしてもらうことを通して、南伊勢町の水産業に対する意識の向上を図り、一人でも多くの若者定住につなげて行く。 ふるさと教育の取組 ◆ふるさとフォーラム21の開催 ◆水産学級 ◆親子野菜塾 ◆河村瑞賢学習 ◆地域に根ざした防災教育 ◆南伊勢学検定 ◆「たいみー焼き体験」による小学校・高等学校交流 ◆各小中学校での地域学習の改善		
事業費	H29:1,767千円		
重要業績指数 (KPI)	指標名	目標値	実績値
	児童生徒へのアンケートにおいて「課題意識を持って、積極的に地域と関わり、地域への理解を深めることができた」と回答した児童生徒の割合	70.0%	71.7%
事業全般に対する評価	「効率性」の「受益者負担の適正性」は本事業に該当しないと考え「一」に、「妥当性」の「行政の関与」については、地元住民の方にも協力して頂きたいので「B」に、それ以外の各項目すべて「B」に変更し、総合評価も「B」に修正する。		
事業の今後の進め方等について 意見	よい取組みをさらにより内容にするために、ふるさとフォーラム21での提言を事業に活かしていく、水産だけでなく、南伊勢町の自然環境を活かした内容も検討すると共に、町内だけでなく町外の学校と交流し体験を共有する、世界にも目を向け、水産業の良さを発見する機会にする等、検証会議で出た意見を検討し、今後も継続して事業を実施して頂きたい。		

効果検証シート

総合戦略プロジェクト名	小中高大連携型人材育成を核としたグローバルビジネス創出・若者定住プロジェクト		
事業名称	高・大・事業者連携型の地域活躍人材育成とリーダー育成		
プロジェクト概要	三重県内で最も人口減少率・高齢化率の高い南伊勢町では教育環境や就業環境の不利さから、若者の町外への流出が進学・就職時に集中しており、1960年をピークに人口は減少し続けている。 これらの背景から、総合戦略では「若者定住」を基本方針に掲げ、小中学校ではふるさと教育を実施し、高校・大学・事業者の連携によるビジネスマインドを有する地域活躍人材の育成を一貫通貫で行うとともに、これらの人材の雇用を確保するため、みなみいせ商會を設立し、グローバルビジネスを創出・展開する仕組みを構築する。		
事業概要 実施内容	総合戦略の基本方針である「若者定住」の実現に向け、平成29年度からの南伊勢高校の再生とみなみいせ商會のスタートアップに焦点を当て、ひとの流れを変えるためのブレイクスルーを図る。地域と学校のつながりが強い南伊勢町の特色を生かし、わが町で育ったことに誇りを持ち、仲間意識を醸成するための小中学校でのふるさと教育と、南伊勢高校・三重大学・事業者の連携によるビジネスマインドを有する地域活躍人材の育成を一貫通貫で行うとともに、これらの人材の雇用を確保するため、みなみいせ商會を設立し、グローバルビジネスを創出・展開する仕組みを構築する。 あわせて、小中学生と地域産業との交流・つながりを育み、高校生と地域コミュニティや地元事業者との連携を推進する「コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス」の実践を通して、子どものうちから地域にコミットする機会を創出することで、地域に残り、主体的に地域を支える人材およびUターン人材の確保を狙う。 ◎高・大・事業者連携型の地域活躍人材育成とリーダー育成・・・ 存続の危機にある南伊勢高校南勢校舎では、三重大学と連携して「地域創生アドバンスコース」を設置し、高校の魅力づくりに取り組む。また、ソーシャルビジネスプロジェクト(SBP)やまちづくりリーダー研修を通じて、ビジネスマインドを有する地域活躍人材の育成を目的とした社会実践教育の充実、地域に残り地域を支える人材の育成に取り組む。 ■南伊勢高校南勢校舎「地域経営プラン演習」の構築 ■まちづくりリーダー研修の実施 ■ソーシャルビジネスプロジェクトへの支援		
事業費	H29:1,150千円		
重要業績指数 (KPI)	指標名	目標値	実績値
	町内中学校からの南伊勢高校南勢校舎への進学率	26.0%	25.0%
事業全般に対する評価	「妥当性」の「住民ニーズ」について、住民の方の思いや、事業の進捗も鑑み、この項目は「A」評価に修正する。それ以外は自己評価どおりで妥当である。		
事業の今後の進め方等について意見	今後も、SBP等の取組みに対して積極的に関わっていき、この事業を継続して欲しい。また、すでに検討中であるが、移住に伴う生徒の確保や、他地域からの生徒受け入れについても進めて頂きたい。		

効果検証シート

総合戦略 プロジェクト名	小中高大連携型人材育成を核としたグローバルビジネス創出・若者定住プロジェクト		
事業名称	みなみいせ商会設立・運営（試行業務） セントラルキッチン機器整備		
プロジェクト概要	三重県内で最も人口減少率・高齢化率の高い南伊勢町では教育環境や就業環境の不利さから、若者の町外への流出が進学・就職時に集中しており、1960年をピークに人口は減少し続けている。 これらの背景から、総合戦略では「若者定住」を基本方針に掲げ、小中学校ではふるさと教育を実施し、高校・大学・事業者の連携によるビジネスマインドを有する地域活躍人材の育成を一気通貫で行うとともに、これらの人材の雇用を確保するため、みなみいせ商会を設立し、グローバルビジネスを創出・展開する仕組みを構築する。		
事業概要 実施内容	総合戦略の基本方針である「若者定住」の実現に向け、小中学校でのふるさと教育事業および高・大・事業者連携型の地域活躍人材育成とコミュニティビジネス/ソーシャルビジネスの創出事業で育成された地域活躍人材の雇用の場を確保するため、町を総合プロデュースし、地場産業の高付加価値化を実現するとともにグローバルビジネスを創出する組織の株式会社みなみいせ商会を、平成29年10月に町が出資し設立した。 みなみいせ商会が、南伊勢町の産業課題を改善する事業を本稼動するため、その課題の調査研究や改善のための試行業務を委託する。また、みなみいせ商会が自立するための収益事業として、旧南海小学校では、町の水産資源を活用し店舗運営側の要請に応じた飲食店調理用食材や販売店用惣菜の商品開発および商品製造業を、旧穂原小学校では、大手外食チェーンとの役務契約による水産加工業を行うため、必要機器を整備する。 ■ 試行業務（南伊勢町産業課題改善業務）委託 ■ セントラルキッチン整備		
事業費	H29:38,688千円		
重要業績指数 (KPI)	指標名	目標値	実績値
	みなみいせ商会（仮称）の雇用者数（人）	6人	4人
	みなみいせ商会（仮称）の売上額（千円）	15,000千円	19,440千円
事業全般に対する評価	単年度の目標は達成できたが、この事業については、みなみいせ商会の今後の成長が重要と考えられるため、「有効性」の「事業の効果」を「B」に変更し、それ以外の項目は自己評価どおりで妥当である。		
事業の今後の進め方等について意見	みなみいせ商会の健全な運営のために、事業部門ごとの収支を明確にし、事業の評価ができるようにする、町とみなみいせ商会の役割分担を明確にすると共に、組織の役割を理解し、運営を任せることができる社長や社員を育成していく、また、「おかげ鯖」の安定供給や、空家対策としての民泊事業も検討して頂きたい。		

効果検証シート

総合戦略 プロジェクト名	廃校舎を利用した水産加工施設整備事業		
事業名称	廃校舎を利用した水産加工施設整備事業		
プロジェクト概要	南伊勢町の総合プロデュースを行い、水産農林業の振興および商工業の活性化事業等を継続的に実施する地域商社「みなみいせ商会(第三セクター)」が、旧南海小学校では飲食店調理用食品、販売店用惣菜を店舗運営側の要請に応じて商品開発および商品製造を行い、旧穂原小学校では大手外食チェーンの役務契約による水産加工業を行う。 この2つの廃校の施設改修を行うことにより、地域資源を活用した水産加工業に取組み、地域経済の活性化および町内雇用の安定を確保し、長期的なまちづくりと町内雇用の拡大を図る。 あわせて、地方創生推進交付金を活用し、地域と学校のつながりが強い南伊勢町の特色を生かし、わが町で育ったことに誇りを持ち、仲間意識を醸成するための小中学校でのふるさと教育と、南伊勢高校・三重大学・事業者の連携によるビジネスマインドを有する地域活躍人材の育成を一気通貫で行うとともに、「みなみいせ商会」において、これらの人材の雇用を確保し、グローバルビジネスを創出・展開する仕組みを構築していく。		
事業概要 実施内容	総合戦略の基本方針である「若者定住」の実現に向け、小中学校でのふるさと教育事業および高・大・事業者連携型の地域活躍人材育成とコミュニティビジネス/ソーシャルビジネスの創出事業で育成された地域活躍人材の雇用の場を確保するため、町を総合プロデュースし、地場産業の高付加価値化を実現するとともにグローバルビジネスを創出する組織の株式会社みなみいせ商会を、平成29年10月に町が出資し設立した。 みなみいせ商会が自立するための収益事業として、旧南海小学校では、町の水産資源を活用し店舗運営側の要請に応じた飲食店調理用食材や販売店用惣菜の商品開発および商品製造業を、旧穂原小学校では、大手外食チェーンとの役務契約による水産加工業を行うため、2つの廃校(旧南海小学校、旧穂原小学校)の一部の用途変更工事を行う。 廃校(旧穂原小学校、旧南海小学校)の給食室等の用途変更工事 旧南海小学校 給食室用途変更工事 (建築工事費、電気設備工事費、給排水衛生設備工事費) 旧穂原小学校 給食室用途変更工事 (建築工事費、電気設備工事費、給排水衛生設備工事費)		
事業費	H29:19,956千円		
重要業績指数 (KPI)	指標名	目標値	実績値
	水産加工施設の雇用者数（短時間労働者）（人）	0人	0人
	水産加工施設の売上額（千円）	0円	0円
	みなみいせ商会（仮称）の雇用者数（人）	6人	4人
事業全般に対する評価	この事業は、ハード整備が目的であるため、自己評価どおりで妥当である。		
事業の今後の進め方等について意見	みなみいせ商会の運営に関する課題等と関係する部分もあるが、継続的な雇用と、衛生管理を徹底し水産加工を行い、みなみいせ商会を健全に運営して頂きたい。		

事業評価シート

1 事業名等

		課・係	水産農林課 水産係
地方創生 総合戦略	アワビ養殖の確立と企業経営による雇用創出プロジェクト		
事業名	アワビ養殖の確立と企業経営による雇用創出プロジェクト		

2 事業概要・実績

■直営 ■委託	《事業概要》 南伊勢町では、古くから沿岸漁業の一つとしてアワビ漁が盛んに行われているが、海洋環境の変化や磯焼けなどさまざまな要因による資源量の減少により漁獲量も激減している。南伊勢町ではアワビの資源の回復のため栽培漁業の推進を行ってきた。 アワビ生産は町立の南勢種苗センターが基点となり、これまでに放流事業（稚貝 15 mm）を購入し中間育成後、放流を介して中間育成技術を確立した。また4年ほど前より種苗生産技術の導入を行い、現在、種苗生産技術の確立に尽力しているところである。このアワビ生産技術と養殖技術の早期確立のため、平成28年度より「地方創生推進交付金」によるアワビ養殖推進プロジェクトでアワビ種苗生産およびアワビ養殖における山積する課題点の解決を進めることとなった。 平成29年度 ・南勢種苗センターと三重大学等の研究機関が協力し、低コスト生産につながる研究・実証を進める。 研究内容 「優良種苗育種作成への支援」、「生存率向上への支援」、「安価な飼料開発」 ・諸事情により遅延している適温の地下海水が得られる阿曽浦地内へ陸上養殖施設を整備する。 ・陸上施設に1万個のアワビ種苗を収容しアワビ養殖試験を行う。 ・陸上養殖施設においてオリジナル飼料での生育試験を行う。 《事業実績》 ソフト事業 配合飼料開発委託及び育種・生産率向上技術開発委託費 7,999千円 委託研究先 三重大学生物資源学研究科 内容 <u>オリジナル飼料開発</u> 「安価な飼料の開発」 ①生産レベルでの製造方法の推察および再現と確立 ・飼料製造方法の確立 ・製造に関するテクニックなど詳細についてマニュアルを作成
--	--

②養殖試験に使用するオリジナル飼料の確立

- ・オリジナル飼料ベース組成の確定
- ・アルギン酸粉末の検討とアルギン酸粉末を用いた改良飼料の製造



③オリジナル飼料を用いた養殖試験

- ・オリジナル飼料を用いた生存および生育試験（三重大学内での飼育水槽）



- ・阿曾浦養殖試験施設での生育試験（南伊勢町阿曾浦養殖施設）



優良種苗選抜・生存率向上技術開発

「優良種苗選抜手法の検討」

- ・アワビ遺伝子情報の整備

「歩留まり向上への要因解析」

- ・オリジナル飼料を用いた生存および生育試験における細菌叢のモニタリング

その他内訳

臨時職員賃金 1,926 千円 2名(4～3月)

優良種苗選抜・生存率向上技術開発

消耗資材費 580 千円

ポリカーボネイト板加工品など

育成技術確立

消耗資材費 1,499 千円

クロアワビ種苗(稚貝) 1万個

アワビ用塩ビ加工シェルター 10基 など

飼料費 600 千円 アワビ配合飼料、飼料作成材料など

原材料費 528 千円 クロアワビ親貝 など

ハード事業

優良種苗育種・生存率向上事業

工事請負費 水槽設置施設

- ・緊急時発電機 1,185 千円
- ・非常用海水ポンプ、緊急通報システム 1,286 千円
- ・紫外線殺菌装置 2,484 千円
- ・アワビ養殖施設新築工事(28年度繰越) 15,815 千円

3 事業費

事業費(単位:千円)						
交付金	年度	事業費 (収入額)	財源内訳			
			国補助	県補助	その他	一般財源
推進交付金	H28 (決算額)	32,797	16,398		6,000	10,399
	H28 (繰越分)	15,815	7,907		7,900	8
	H29 (決算見込額)	18,087	9,043		8,900	158
	H30 (予算額)	25,850	12,925		12,800	125

4 重要業績評価指標（K P I）

指標	指標値	H29 末見込
養殖アワビ産業での雇用者数	0 人	0 人
町種苗センターでの現状の生育方法に比べた新たな生育方法による成長率の向上割合	2%	0%
地元水産物を使った良質で安価な配合飼料の開発・製造装置開発・製造体制の構築	配合飼料試作の完成	配合飼料実用化における生育試験

5 事業の課題

低コストでアワビ養殖を実施する上でオリジナル飼料の開発は不可欠であるが、実用化への育成試験ではもともと成長の悪いアワビであるがゆえの試験結果などの遅延などがあげられる。その他、種苗生産技術の確立、選抜育種における成長率の向上、生残率低さなどの要因を解明し、アワビ養殖を商業化するためにそれぞれを早急に克服する必要がある。

6 評価（A B C D）

項 目		評価		評価説明	
		項目別	総合		
有効性	事業の効果	— (B)	B	B	平成 28 年度より、三重大学との共同研究で低コスト飼料や育種・生残率向上などの研究を実施しているが、平成 29 年度は 2 年目であり基礎検証は終了し実用化レベルの飼料も出来上がっている。しかし三重大学内での育成試験が終了していないため、阿曾浦試験施設での使用はまだ行っていない。しかしながら 11 月には試験施設に 1 万個のアワビ種苗を収容し現在、アワビ養殖試験を行っており成長の経過を観察中である。
	成果向上の可能性	B			
	長期計画への貢献度	B			
効率性	手段の最適性	A	B		
	低コスト・効率化	B			
	受益者負担の適正性	—			
妥当性	行政の関与	B	B		
	住民ニーズ	— (B)			
	目的・対象の妥当性	B			

※評価において、赤字で修正された部分は、検証会議で指摘があり、変更したものです。

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止	
			○							
	地域住民	各種団体	町		広域		民間		その他	
		○		○				○		
事業の方向性に関する考え方	当町種苗センターと三重大学等研究機関が協力し、低コスト生産につながる研究・実証を進める。具体的には、優良種苗の育種および生存率の向上研究、成長効率を上げるための生育条件の探求及び養殖マニュアルの策定、安価で飼料効率に優れた飼料の製造設備の開発、動力等ランニングコスト削減に向けた装置の研究・開発などに取り組む。 また、町主体による養殖経営実証を行う組織として「みなみいせ商会（仮称）」によるアワビ養殖の経営実証、加工品開発、販路開拓をするとともに「伊勢アワビ」ブランディングに取り組む。 さらに、民間主体による事業化のための連携事業体の育成支援を行う。									

事業評価シート

1 事業名等

	課・係	教育委員会事務局 学校教育係
地方創生 総合戦略	小中高大連携型人材育成を核としたグローバルビジネス創出・若者定住プロジェクト	
事業名	小中学校におけるふるさと教育	

2 事業概要・実績

■直営 □委託

《事業概要》

本町では、児童生徒の個性と能力を伸ばし、心豊かにたくましく今を生き、未来を拓く子どもたちの育成を目指している。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によれば、南伊勢町の15歳未満の人口は平成27（2015）年の860人が平成57（2045）年には111人程度まで減少すると推計されているように、今後、著しく児童生徒数が減少すると見込まれることから、小規模校における教育や地域に根ざした教育の研究を進めるなど、一層の充実を図る必要がある。従来からも、地域の教育力を活かした取組を通して、家庭や地域社会で子どもたちが、様々な活動、体験を行っているが、今後も子どもたちの輝く未来に向けて、子どもたちが郷土を愛し、ふるさと南伊勢町に希望と誇りが持てるよう教育活動をさらに積み重ねて行く。

また、就職、進学時に若者の流出が集中していることと、南伊勢町の主要産業である水産業への関心も薄れてきていることを踏まえ、小中学校の児童生徒に水産業の体験をしてもらうことを通して、南伊勢町の水産業に対する意識の向上を図り、一人でも多くの若者定住につなげて行く。

ふるさと教育の取組

- ◆ふるさとフォーラム21の開催
- ◆水産学級
- ◆親子野菜塾
- ◆河村瑞賢学習
- ◆地域に根ざした防災教育
- ◆南伊勢学検定
- ◆「たいみー焼き体験」による小学校・高等学校交流
- ◆各小中学校での地域学習の改善



《事業実績》

◆「ふるさと教育推進委員会」開催（年間５回）

第１回ふるさと教育推進委員会 平成 29 年 4 月 24 日

29 年度予算説明と関連事業説明

第２回ふるさと教育推進委員会 平成 29 年 5 月 19 日

29 年度年間活動計画の確認

第３回ふるさと教育推進委員会 平成 29 年 8 月 28 日

I C T機器使用方法の研修

第４回ふるさと教育推進委員会 平成 29 年 12 月 4 日

「ふるさとフォーラム 2 1」開催に向けての確認

第５回ふるさと教育推進委員会 平成 30 年 2 月 20 日

「ふるさとフォーラム 2 1」のまとめ及び本年度事業の振り返り

◆「ふるさとフォーラム 2 1」開催

- 1 目的 (1) ふるさと学習で学んだことを、わかりやすくまとめ、自分の考えも含めて発表できるようにする。
(2) 仲間の発表を聞き、ふるさと南伊勢町についての想いを共有する。
(3) 学習したことをもとに、ふるさと南伊勢町のよりよい未来について提言する。
(4) 地域の人々に公開し、地域住民参加型のフォーラムを創造する。
(5) 次年度発表する学年の児童が参観することにより、ふるさと学習に系統性を持たせる。
- 2 主催 南伊勢町教育委員会 主管 南伊勢町ふるさと教育推進委員会
- 3 参加者 小学校 5 年生 59 名 (次年度発表する 4 年生児童が参観する)
中学校 1 年生 47 名 (次年度発表する小学校 6 年生児童が参観する)
- 4 期日 小学校の部 平成 30 年 1 月 18 日 (木)
中学校の部 平成 30 年 1 月 19 日 (金)
- 5 場所 小学校の部 町民文化会館
中学校の部 ふれあいセンターなんとう

◆「水産学級」開催

- | | |
|----------------|-------------------------|
| ・カサゴの標識放流学習 | 各中学校 1 年生、各小学校 4 年生 |
| ・プランクトン観察学習 | 各中学校 1 年生 |
| ・ロープワーク学習 | 各中学校 1 年生、南島西小学校 |
| ・ヒロメ養殖、刈取、加工学習 | 南島西小学校 6 年生、南伊勢高校 S B P |
| ・ヒロメを使った調理実習 | 南勢中学校 1 年生、南伊勢高校 S B P |
| ・アサリ掘り体験 | 各小学校 1, 2 年生 |
| ・養殖マグロ給餌体験 | 南島西小学校 5 年生 |
| ・アジの開き体験 | 南勢小学校 5 年生、南島西小学校 |

3 事業費

交付金	年度	事業費 (収入額)	財源内訳			
			国補助	県補助	その他	一般財源
加速化 交付金	H28 (決算額)	14,731	14,517			214
推 進 交付金	H29 (決算見込額)	1,767	883		800	84
	H30 (予算額)	2,072	1,036		1,000	36
	H31 (計画額)	2,072	1,036		1,000	36

4 重要業績評価指標（K P I）

指標	指標値	H29（実績値）
児童生徒へのアンケートにおいて「課題意識を持って、積極的に地域と関わり、地域への理解を深めることができた」と回答した児童生徒の割合	事業開始前 62.0% H29 70.0% (+8.0%) H30 75.0% (+5.0%) H31 78.0% (+3.0%) H32 80.0% (+2.0%) H33 81.0% (+1.0%)	71.7% (小学校 47/59 中学校 29/47 計 76/106)

5 事業の課題

各学校代表教職員で構成される「ふるさと教育推進委員会」の場で、各校の取組を共有しノウハウが蓄積されつつある一方、異動により当町のことを全く知らない教職員が現場に携わることも出てくる。これまでの取組を記録し、今後の取組に活かしていくことが課題である。 水産学級においては、町の南島種苗センターが実施するカサゴの標識放流やロープワークなどの体験学習はスムーズに出来るが、漁業者などに依頼する真珠の核入れ、珠出しなどの体験学習については実施時期や実施方法などの調整が困難なところがある。（29年度は、真珠の核入れ、珠出し体験が出来なかった）

6 評価（ＡＢＣＤ）

項 目		評価		評価説明
		項目別	総合	
有効性	事業の効果	A (B)	A (B)	「課題意識を持って、積極的に地域と関わり、地域への理解を深めることができた」と答えた児童生徒が 71.7%となり、一定の成果を収めることができた。また、ふるさとフォーラム 21 に参加した一般市民のアンケートでは「子どもたちも貴重な体験を通して地域の良さを再発見できるし、業者の方も自分の仕事に自信と責任を持つことができます」と評価する声が多かった。
	成果向上の可能性	A (B)		
	長期計画への貢献度	A (B)		
効率性	手段の最適性	B (B)	A (B)	
	低コスト・効率化	A (B)		
	受益者負担の適正性	A (－)		
妥当性	行政の関与	A (B)	A (B)	
	住民ニーズ	A (B)		
	目的・対象の妥当性	A (B)		

※評価において、赤字で修正された部分は、検証会議で指摘があり、変更したものです。

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止	
					○					
	地域住民	各種団体	町		広域		民間		その他	
		○		○						○（学校）
事業の方向性に関する考え方	今後、児童生徒はさらに減少していく。効果的な教育実践の方法を検証し、改善を重ねながら、取り組みを継続していきたい。 水産学級においては、実施時期等の問題点を改善しながら、より多くの体験をすることで南伊勢町の水産業に対する関心を高め、将来、水産業に携わる児童生徒を一人でも増やし若者定住につなげたい。									

事業評価シート

1 事業名等

		課・係	行政経営課 若者定住対策係
地方創生 総合戦略	小中高大連携型人材育成を核としたグローバルビジネス創出・若者定住プロジェクト		
事業名	高・大・事業者連携型の地域活躍人材育成とリーダー育成		

2 事業概要・実績

■直営 ■委託	《事業概要》 総合戦略の基本方針である「若者定住」の実現に向け、平成 29 年度からの南伊勢高校の再生とみなみいせ商会のスタートアップに焦点を当て、ひとの流れを変えるためのブレイクスルーを図る。 地域と学校のつながりが強い南伊勢町の特色を生かし、わが町で育ったことに誇りを持ち、仲間意識を醸成するための小中学校でのふるさと教育と、南伊勢高校・三重大学・事業者の連携によるビジネスマインドを有する地域活躍人材の育成を一気通貫で行うとともに、これらの人材の雇用を確保するため、みなみいせ商會を設立し、グローバルビジネスを創出・展開する仕組みを構築する。 あわせて、小中学生と地域産業との交流・つながりを育み、高校生と地域コミュニティや地元事業者との連携を推進する「コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス」の実践を通して、子どものうちから地域にコミットする機会を創出することで、地域に残り、主体的に地域を支える人材およびUターン人材の確保を狙う。 《事業実績》 ◎高・大・事業者連携型の地域活躍人材育成とリーダー育成・・・ 存続の危機にある南伊勢高校南勢校舎では、三重大学と連携して「地域創生アドバンスコース」を設置し、高校の魅力づくりに取り組む。また、ソーシャルビジネスプロジェクト（SBP）やまちづくりリーダー研修を通じて、ビジネスマインドを有する地域活躍人材の育成を目的とした社会実践教育の充実、地域に残り地域を支える人材の育成に取り組む。 ■南伊勢高校南勢校舎「地域経営プラン演習」の構築 対 象 南伊勢高校南勢校舎 内 容 三重大学の地域創生の専門スキルを活用し、南伊勢高校南勢校舎の「地域創生アドバンスコース」の創設支援 ◇地域経営プラン演習（新コースの試行授業）の実施 講 師 三重大学副学長 西村 訓弘 教授 実施回数 全 5 回 ◇地域経営プラン演習構築に関する委託業務 委 託 先 三重大学 委託内容 南伊勢高校南勢校舎の「地域創生アドバンスコース」の設計・実践及び試行授業実施にかかる支援等
---	--

■まちづくりリーダー研修の実施

対 象 地域事業者など

内 容 若者が希望を持ち活躍できる町を目指し、まちづくりを推進する若手リーダーの養成を目的とした研修

講 師 三重大学副学長 西村 訓弘 教授 ※コーディネーター

実施回数 全4回

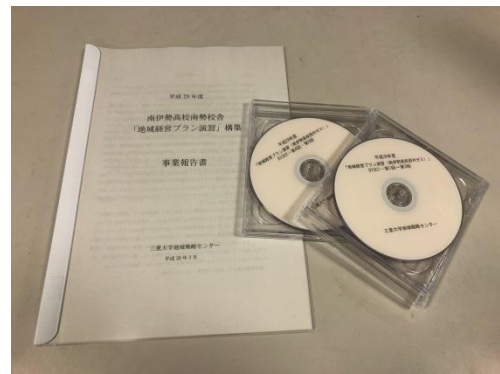
■ソーシャルビジネスプロジェクトへの支援

対 象 南伊勢高校南勢校舎SBP

内 容 皇學館大学の岸川氏をアドバイザーとして、ビジネスの手法で地域資源を活かし、自ら働く場を確保することで若者が地域に残れる仕組みを作っていく南伊勢高校SBPが行う活動に関する支援



地域経営プラン演習講座



地域経営プラン演習構築委託業務報告書



まちづくりリーダー研修



南伊勢高校SBP活動

3 事業費

事業費（単位：千円）						
交付金	年度	事業費 (収入額)	財源内訳			
			国補助	県補助	その他	一般財源
加速化交付金	H28 (決算額)	9,397	9,397			0
推進交付金	H29 (決算見込額)	1,150	575			575
	H30	0				
	H31	0				

4 重要業績評価指標（K P I）

指標	指標値	H29（実績値）
町内中学校からの南伊勢高校南勢校舎への進学率	事業開始前 24.0%	25%（20/79人）
	H29 26.0%（+2.0%）	南勢中学校 45人
	H30 28.0%（+2.0%）	南島中学校 34人
	H31 30.0%（+2.0%）	合 計 79人
	H32 32.0%（+2.0%）	↓
	H33 34.0%（+2.0%）	南伊勢高校 20人

5 事業の課題

三重大大学の地域創生の専門スキルを活用し、地域活躍人材の養成や高校の魅力づくりに取り組み、地域リーダーの交流や高校新コースの創設などある程度の成果は達成できた。K P I（町内から南伊勢高校への進学率）もわずかに達成できなかったが、高校の魅力化について町内中学生や保護者へ伝わってきていると考えられる。今後は、実施主体となる高校や地域のリーダーなど町全体で自分ごととして取り組んでいくことが求められる。

6 評価（A B C D）

項 目		評価		評価説明	
		項目別	総合		
有効性	事業の効果	A	B	B	高校の魅力化については、29 年度入学者数 5 名から 30 年度入学者数 21 名との結果からも一定の効果はあったと考えられ、手段も適正であったと考えられる。
	成果向上の可能性	B			
	長期計画への貢献度	B			
効率性	手段の最適性	B	B		
	低コスト・効率化	B			
	受益者負担の適正性	B			
妥当性	行政の関与	B	B		
	住民ニーズ	B (A)			
	目的・対象の妥当性	B			

※評価において、赤字で修正された部分は、検証会議で指摘があり、変更したものです。

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止		
							○				
	地域住民	各種団体	町		広域		民間		その他		
	○	○	○		○						
事業の方向性に関する考え方	高校の魅力化を含め、若者の人材育成は継続していくことで効果がみられると考えられる。今後は高校や地域のリーダーが主体的に取り組める環境を創っていくことが必要である。										

事業評価シート

1 事業名等

		課・係	観光商工課 商工労働係
地方創生 総合戦略	小中高大地域連携型人材育成を核としたグローバルビジネス創出・若者定住プロジェクト		
事業名	みなみいせ商会設立・運営（試行業務） セントラルキッチン機器整備		

2 事業概要・実績

☐ 直営 ☒ 委託
《事業概要》 総合戦略の基本方針である「若者定住」の実現に向け、小中学校でのふるさと教育事業および高・大・事業者連携型の地域活躍人材育成とコミュニティビジネス/ソーシャルビジネスの創出事業で育成された地域活躍人材の雇用の場を確保するため、町を総合プロデュースし、地場産業の高付加価値化を実現するとともにグローバルビジネスを創出する組織の株式会社みなみいせ商会を、平成29年10月に町が出資し設立した。 みなみいせ商会が、南伊勢町の産業課題を改善する事業を本稼動するため、その課題の調査研究や改善のための試行業務を委託する。また、みなみいせ商会が自立するための収益事業として、旧南海小学校では、町の水産資源を活用し店舗運営側の要請に応じた飲食店調理用食材や販売店用惣菜の商品開発および商品製造業を、旧穂原小学校では、大手外食チェーンとの役務契約による水産加工業を行うため、必要機器を整備する。 試行業務（南伊勢町産業課題改善業務）委託 19,440 千円 セントラルキッチン整備 19,248 千円 《事業実績》 南伊勢町産業課題改善業務（委託先：株式会社みなみいせ商会） 1. 移住定住者支援業務 （1）移住定住者窓口相談業務 ・移住定住希望者に対しての相談受付及び案内 ・南伊勢町の暮らし情報収集とパンフの作成 ・移住定住者にかかる制度活用の支援 （2）移住定住者促進支援 ・お試し移住支援 （3）空き家バンク等運営支援 ・物件登録件数の拡大 ・登録物件情報の充実 ・空き家見守りサービスの実施 ・空き家の利活用モデルの制作 （4）住環境調査 ・町内全38集落の住環境調査

(5) 五ヶ所地区QOL調査業務

- ・五ヶ所地区（5集落）のQOLに関する聞き取り調査

2. 水産資源の価値向上業務

(1) 水産資源の高付加価値化

- ・サンプル用ヒオウギ貝の炊き込みレトルトご飯の作成

(2) 特殊冷凍処理による鮮度維持試験の実施

- ・ヒロメ

(3) 「鯖の町南伊勢」という地域イメージの醸成

- ・話題性のある鯖料理や商品の開発
- ・鯖イベントの実施
- ・鯖の普及啓蒙
- ・専門家による鯖セミナーの開催
- ・試食会の開催
- ・全国にむけて「鯖の町南伊勢」の訴求と告知

3. ECサイトの構築業務

(1) 南伊勢町製品の販売サイトの構築

4. DMO設立準備業務

(1) DMOの中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成

(2) 各種データ等の継続的な収集・分析、データに基づく明確なコンセプトに基づいた戦略の策定、KPIの設定、PDCAサイクルの確立

(3) 観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション

※QOL (quality of life) : 自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているか、という尺度

※EC (electronic commerce) サイト : インターネット上に置いた独自運営の販売ウェブサイト

※日本版DMO (Destination Management Organization : デスティネーション・マネージメント・オーガニゼーション) : 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人

セントラルキッチン整備（機器購入補助金：株式会社みなみいせ商会）

1. 旧穂原小学校

調理台セット、冷凍コールドテーブル、真空包装機、洗浄保管庫セット、包丁まな板殺菌庫、加熱冷却台セット、プラストチーラー&ショックフリーザー2台

2. 旧南海小学校

真空包装保管庫、器具消毒殺菌保管庫、器具容器洗浄機、真空包装機、冷凍コールドテーブル、冷凍庫、船形シンク、製氷機、フライヤーセット、冷蔵庫、リキッドフリーザー

事業費

事業費（単位：千円）						
交付金	年度	事業費 (収入額)	財源内訳			
			国補助	県補助	その他	一般財源
加速化 交付金	H28 (決算額)	13,626	13,626			
推進交 付金	H29 (決算見込額)	38,688	19,344		19,300	44
	H30 (予算額)	31,480	15,740		15,700	40
	H31 (計画額)	20,000	10,000		10,000	

3 重要業績評価指標（KPI）

指標	指標値	H29（実績値）
みなみいせ商会（仮称）の雇用者数（人）	6 人	4 名（統括責任者 1 名、社員 3 名）
みなみいせ商会（仮称）の売上額（千円）	15,000 千円	19,440 千円

4 事業の課題

現在は町の 100%出資（30,000 千円）の会社であるが、この事業の必要性を周知し続け、関係団体や地域住民、地域事業者、南伊勢町を応援していただける方々からの出資を募り、地域全体が一つになって南伊勢町を盛り上げていくという機運を作りたい。

5 評価（ABCD）

項 目		評価		評価説明	
		項目別	総合		
有効性	事業の効果	A (B)	B	B	平成 27 年度に情報発信施設検討会から提出された提言「南伊勢町のまちづくりをコーディネートし、実施する組織の設立」から、平成 28 年度には組織検討委員会の開催や試行事業を行い、組織の事業計画を作成し、平成 29 年度に当町の人口減少や少子高齢化、それに伴う環境の低下、産業衰退の課題解決のための組織として、株式会社みなみいせ商会を設立した。 みなみいせ商会がまず行う水産加工事業は、2 つの廃校を水産加工場に改修し、地元雇用を生み出して実施するもので、平成 28 年度の試行事業により関係ができた県内外事業者からの役務請負および商品取引を開始する予定である。
	成果向上の可能性	B			
	長期計画への貢献度	B			
効率性	手段の最適性	A	A		
	低コスト・効率化	A			
	受益者負担の適正性	B			
妥当性	行政の関与	B	B		
	住民ニーズ	B			
	目的・対象の妥当性	A			

※評価において、赤字で修正された部分は、検証会議で指摘があり、変更したものです。

6 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止	
			○							
	地域住民	各種団体	町		広域		民間		その他	
	○	○	○		○		○			
事業の方向性に関する考え方	みなみいせ商会は、まずは当町の豊富な水産資源を生かした水産加工事業を軌道に乗せ、地域雇用を生み出しながら自立した経営を目指すと共に、当町の産業課題（耕作放棄地の増加、獣害の増大、一次産業の衰退、空き屋の増加、商工業の衰退等）の改善事業を試行しながらそれらを本事業化させ、水産農林業の振興および商工業の活性化事業を継続的に実施し、組織目的の実現を図る。									

事業評価シート

1 事業名等

		課・係	観光商工課 商工労働係
地方創生 総合戦略	廃校舎を利用した水産加工施設整備事業		
事業名	廃校舎を利用した水産加工施設整備事業		

2 事業概要・実績

☐ 直営 ☒ 委託
《事業概要》 総合戦略の基本方針である「若者定住」の実現に向け、小中学校でのふるさと教育事業および高・大・事業者連携型の地域活躍人材育成とコミュニティビジネス/ソーシャルビジネスの創出事業で育成された地域活躍人材の雇用の場を確保するため、町を総合プロデュースし、地場産業の高付加価値化を実現するとともにグローバルビジネスを創出する組織の株式会社みなみいせ商會を、平成29年10月に町が出資し設立した。 みなみいせ商會が自立するための収益事業として、旧南海小学校では、町の水産資源を活用し店舗運営側の要請に応じた飲食店調理用食材や販売店用惣菜の商品開発および商品製造業を、旧穂原小学校では、大手外食チェーンとの役務契約による水産加工業を行うため、2つの廃校（旧南海小学校、旧穂原小学校）の一部の用途変更工事を行う。 廃校（旧穂原小学校、旧南海小学校）の給食室等の用途変更工事 《事業実績》 旧南海小学校 給食室用途変更工事 10,624 千円 （建築工事費、電気設備工事費、給排水衛生設備工事費） 旧穂原小学校 給食室用途変更工事 9,332 千円 （建築工事費、電気設備工事費、給排水衛生設備工事費）

3 事業費

事業費（単位：千円）						
交付金	年度	事業費 (収入額)	財源内訳			
			国補助	県補助	その他	一般財源
拠点整備交付金	H29	19,956	9,978		9,900	78

4 重要業績評価指標（K P I）

指標	指標値	H29（実績値）
水産加工施設の雇用者数（短時間労働者）（人）	0 人	0 人
水産加工施設の売上額（千円）	0 円	0 円
みなみいせ商会（仮称）の雇用者数（人）	6 人	4 人

5 事業の課題

まずは大手外食チェーンとの役務契約を締結させ、旧穂原小学校での事業を開始すると共に、旧南海小学校で製造する商品の販路拡大を図り、両施設を円滑に稼働させ、次年度以降のK P I の指標値を達成したい。
--

6 評価（A B C D）

項 目		評価		評価説明
		項目別	総合	
有効性	事業の効果	A	B	地方創生事業として町が出資し設立した株式会社みなみいせ商会が、自立するための収益事業として、地域雇用を生み出しながら町の豊富な水産資源を生かした水産加工業を実施するため、廃校となった小学校の一部を水産加工施設に用途変更を行った事業である。
	成果向上の可能性	B		
	長期計画への貢献度	B		
効率性	手段の最適性	A	A	
	低コスト・効率化	A		
	受益者負担の適正性	B		
妥当性	行政の関与	B	B	
	住民ニーズ	B		
	目的・対象の妥当性	A		

※評価において、赤字で修正された部分は、検証会議で指摘があり、変更したものです。

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止		
			○								
	地域住民	各種団体	町		広域		民間		その他		
	○	○	○		○		○				
事業の方向性に関する考え方	まずは当町の豊富な水産資源を生かした水産加工事業を軌道に乗せ、地域雇用を生み出しながら、みなみいせ商会の自立した経営を目指す。										

評価基準(H30)

評価シートの評価（ＡＢＣＤ）は下記の基準を目安に内部評価を行っています。

項 目		評価の視点
有効性	事業の効果	効果的に事業の目的が達成されているか
		事業が廃止・休止した場合、住民生活に対する影響は大きいのか
	成果向上の可能性	成果向上の余地はあるか
		成果向上が見込めない原因は何か
	長期計画への貢献度	目的が、町の政策に結びついているか
		政策目標実現のために貢献しているか
効率性	手段の最適性	目的達成のために、他に効率的な手段はないか
		類似事業との統合化の余地はないか
	低コスト・効率化	成果を下げることなく、事業費を削減できないか
		事業費を削減した場合の影響はあるか、また問題解決策はどうか
	受益者負担の適正性	受益者に対して、適切な負担金を徴収しているか
		住民間に不平等感がないか
妥当性	行政の関与	この事業を町が行う必要があるか
		税金を投入すべき事業か
	住民ニーズ	住民が必要としている事業か
		社会状況が変化し、事業の必要性が低下していないか
	目的・対象の妥当性	事業対象・目的が適切であるか
		事業対象・目的に改善の余地はないか

① 項目別評価 下記を目安に評価しています。

項目		A	B	C	D
有効性	事業の効果	非常に効果的	概ね効果的	効果的でない部分もある	大半が有効でない
	成果向上の可能性	現状で必要十分である	さらに向上の余地がある	向上させるのは難しい	向上がまったく見込めない
	長期計画への貢献度	大変効果的	貢献している	効果があるかわからない	効果を見込めない
効率性	手段の最適性	最適の手法である	検討の余地がある	検討する必要がある	手法に問題がある
	低コスト・効率化	最も効率的である	概ね効率的である	改善できる余地がある	もっと効率的な方法がある
	受益者負担の適正性	適切である	概ね適切である	やや適切でない	不適切
妥当性	行政の関与	積極的に関与すべき	関与すべき	本来関与すべきではない	関与すべきではない
	住民ニーズ	非常に求められている	求められている	稀に求められる	求められたことはない
	目的・対象の妥当性	適切に定められている	概ね適切である	過剰もしくは不足する部分がある	不適切である

② 総合評価 項目別の評価を勘案し、下記を目安に総合評価しています。

- A：過年度どおりの実施が適当
- B：事業の進め方等に改善が必要
- C：事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要